

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 未来工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 瀧川 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 相崎 有平

TEL 0584-68-1200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,995	—	86	—	79	—	△25	—
21年3月期第1四半期	7,199	△9.2	491	△60.8	481	△60.8	221	△73.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.02	—
21年3月期第1四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	49,299	39,399	79.8	1,555.20
21年3月期	50,530	39,753	78.6	1,569.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 39,340百万円 21年3月期 39,696百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,161	△10.6	677	△35.1	651	△36.9	382	△43.2	15.10
通期	27,259	△5.4	1,721	21.5	1,667	21.0	979	37.3	38.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 25,607,086株 21年3月期 25,607,086株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 311,220株 21年3月期 310,892株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 25,295,991株 21年3月期第1四半期 25,526,435株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成21年4月24日発表)は修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、各国協調の金融安定化策や景気浮揚策等により、過度な金融不安が幾分緩和され、株式市場に回復の兆候が見られたものの、実体経済の急激な悪化を大きく改善するにはいたりませんでした。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、金融危機による景気低迷等の影響や個人所得に改善が見られない等、住宅の買い控え傾向は依然として強く、住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅とも減少する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開いたしました。売上高は59億95百万円と前年同四半期に比べ12億3百万円(16.7%)の減収となりました。

利益につきましては、減収に伴い営業利益は86百万円と前年同四半期に比べ4億4百万円(82.3%)の減益、経常利益は79百万円と前年同四半期に比べ4億1百万円(83.5%)の減益となり、四半期純損失は25百万円(前年同四半期の四半期純利益は2億21百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(電材事業)

電線管類及び附属品につきましては、「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や塩ビ管「J管」が減少した結果、25億22百万円と前年同四半期に比べ4億8百万円(13.9%)の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入し商品群の充実を図ったものの、戸建住宅の減少により市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが減少した結果、7億1百万円と前年同四半期に比べ1億54百万円(18.1%)の減収となりました。

スイッチ類につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、7億82百万円と前年同四半期に比べ1億61百万円(17.1%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の抑制を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」やケーブル配線支持部材「EGラック」等が減少し、9億84百万円と前年同四半期に比べ2億12百万円(17.8%)の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は49億91百万円と前年同四半期に比べ9億37百万円(15.8%)の減収となりました。営業利益につきましては、減収に伴い2億19百万円と前年同四半期に比べ3億21百万円(59.5%)の減益となりました。

(管材事業)

管材事業につきましては、主力製品群である「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、売上高は7億12百万円と前年同四半期に比べ1億48百万円(17.3%)の減収となりました。その結果、28百万円の営業損失(前年同四半期の営業利益は48百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、ケーブルテレビ事業が新規加入者獲得による増収はあったものの、民間設備投資の抑制を背景に「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が大きく減少したため、売上高が2億91百万円と前年同四半期に比べ1億17百万円(28.8%)の減収となったものの、効率化推進により、営業利益は23百万円と前年同四半期に比べ21百万円(859.4%)の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億30百万円減少し、492億99百万円となりました。その主な要因は、売上高減少により受取手形及び売掛金が8億57百万円減少したこと、減価償却により有形固定資産が2億10百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億76百万円減少し、99億円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴う仕入高減少により支払手形及び買掛金が10億75百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億54百万円減少し、393億99百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億80百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業関連である住宅建築業界が、住宅着工戸数や設備投資の動向から、厳しい状況の大きな改善を見込めないため、現時点における平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月24日に発表の「平成21年3月期決算短信」にて公表しました計画から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）
たな卸資産の評価方法
四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (4) 追加情報
（有形固定資産の耐用年数の変更）
平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。
これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,701	16,630
受取手形及び売掛金	7,433	8,290
商品及び製品	3,175	3,280
原材料及び貯蔵品	629	707
繰延税金資産	351	398
その他	1,707	1,785
貸倒引当金	△36	△55
流動資産合計	29,962	31,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151	4,207
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	2,169
土地	6,629	6,629
建設仮勘定	374	329
その他(純額)	1,166	1,229
有形固定資産合計	14,356	14,567
無形固定資産		
投資その他の資産	130	134
投資有価証券	810	799
繰延税金資産	673	681
その他	3,416	3,371
貸倒引当金	△49	△60
投資その他の資産合計	4,851	4,792
固定資産合計	19,337	19,494
資産合計	49,299	50,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032	5,107
短期借入金	533	601
1年内返済予定の長期借入金	352	329
未払法人税等	50	37
賞与引当金	381	—
役員賞与引当金	7	42
その他	1,858	2,091
流動負債合計	7,216	8,209
固定負債		
長期借入金	1,092	1,009
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	671	629
役員退職慰労引当金	179	192
その他	484	479
固定負債合計	2,683	2,567
負債合計	9,900	10,777

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,103	26,483
自己株式	△255	△255
株主資本合計	41,829	42,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△26
土地再評価差額金	△2,476	△2,476
為替換算調整勘定	4	△10
評価・換算差額等合計	△2,489	△2,513
少数株主持分	58	57
純資産合計	39,399	39,753
負債純資産合計	49,299	50,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
売上高	5,995
売上原価	4,083
売上総利益	1,912
販売費及び一般管理費	
運賃	327
貸倒引当金繰入額	1
役員報酬	45
給料及び手当	548
賞与引当金繰入額	170
役員賞与引当金繰入額	7
役員退職慰労引当金繰入額	27
その他	696
販売費及び一般管理費合計	1,825
営業利益	86
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	0
保険事務手数料	5
作業くず売却益	1
その他	19
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	11
売上割引	27
その他	6
営業外費用合計	45
経常利益	79
特別利益	
補助金収入	2
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	30
その他	2
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	50
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	50
法人税等合計	74
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
 (自 平成21年 3月21日
 至 平成21年 6月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	50
減価償却費	489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	11
固定資産除却損	30
売上債権の増減額 (△は増加)	857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,075
その他	△226
小計	653
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△3
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△86
定期預金の払戻による収入	154
有形固定資産の取得による支出	△283
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	13
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△93
社債の発行による収入	68
社債の償還による支出	△52
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139
現金及び現金同等物の期首残高	15,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,742

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,991	712	291	5,995	—	5,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	(8)	—
計	4,991	712	300	6,004	(8)	5,995
営業利益	219	△28	23	214	(127)	86

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月21日～6月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	7,199
II 売上原価	4,820
売上総利益	2,378
III 販売費及び一般管理費	1,887
1. 運賃	364
2. 貸倒引当金繰入額	2
3. 役員報酬	52
4. 給与手当	753
5. その他	713
営業利益	491
IV 営業外収益	46
1. 受取利息	14
2. 受取配当金	1
3. 保険事務手数料	5
4. その他	24
V 営業外費用	56
1. 支払利息	13
2. 売上割引	35
3. その他	7
経常利益	481
VI 特別利益	0
その他	0
VII 特別損失	4
固定資産売却除却損	4
税金等調整前四半期純利益	477
税金費用	258
少数株主損益	△2
四半期純利益	221

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月21日～6月20日)

	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	477
減価償却費	460
貸倒引当金の増減額(減少:△)	2
退職給付引当金の増減額(減少:△)	14
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	13
有形固定資産売却除却損	4
売上債権の増減額(増加:△)	800
たな卸資産の増減額(増加:△)	12
仕入債務の増減額(減少:△)	△410
その他	△197
小計	1,161
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	124

	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,285
定期預金の払戻による収入	155
有形固定資産の取得による支出	△758
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△100
その他 (純額)	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	78
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	△84
社債の発行による収入	98
社債の償還による支出	△39
配当金の支払額	△317
その他 (純額)	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	57
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	△1,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,162
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,321

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月21日 至平成20年6月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,928	861	409	7,199	—	7,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3	(3)	—
計	5,928	861	413	7,202	(3)	7,199
営業利益	540	48	2	590	(99)	491

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月21日～6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月21日～6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。